

取引基本表からわかること

① 産業別の、生産活動に必要な費用構成

タテに読むと、表頭の産業が生産活動をするに当たってどの産業からどれだけ原材料等として購入(A)し、どれだけ労働や資本、間接税などの経費を必要とした(C)かがわかります。

東京都内産業の
2020年1年間の
取引状況がわかります！



表
側

↑ 内生部門
↓ 外生部門

		← 内生部門 →					← 外生部門 →				
		中間需要					最終需要		(控除) 移輸入	都内 生産額	
		産業 1	産業 2	産業 3	…	産業 n	本社	都内最終需要			移輸出
								消費	投資		
表 側	中間投入	産業 1 産業 2 産業 3 ⋮ 産業 n 本社	A					B			D
	粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 ⋮ ⋮	C								
	都内生産額		E								

費用の構成

↓

A：中間需要・中間投入の産業部門間取引（内生部門）

B：産業部門別の最終需要と移輸入（外生部門）

C：産業部門別の粗付加価値（外生部門）

D：産業部門別の都内生産額（産出額の合計）

E：産業部門別の都内生産額（投入額の合計）

取引基本表からわかること

② 産業別の、生産した財・サービスの販売先

ヨコに読むと、表頭の産業が生産した財・サービスをどの産業にどれだけ原材料等として販売(A)し、どれだけ家計、企業、政府などへ販売または他の地域へ販売(B)したかがわかります。

取引基本表の仕組みを利用すれば、
経済波及効果を計算できます！
→ 計算ツールはこちら！



		表 頭										
		← 内生部門 →						⇄ 外生部門 →				
		中間需要						最終需要			(控除) 移輸入	都内 生産額
								都内最終需要		移輸出		
		産業 1	産業 2	産業 3	…	産業 n	本社	消費	投資			
表 側	↑ 内 生 部 門 ↓ 外 生 部 門	中 間 投 入	産業 1	販売先の構成						B		D
			産業 2									
			産業 3									
			⋮									
産業 n												
		本 社										
		粗 付 加 価 値	C						A：中間需要・中間投入の産業部門間取引（内生部門） B：産業部門別の最終需要と移輸入（外生部門） C：産業部門別の粗付加価値（外生部門） D：産業部門別の都内生産額（産出額の合計） E：産業部門別の都内生産額（投入額の合計）			
	雇用者所得											
	営業余剰											
	資本減耗引当											
		⋮										
		⋮										
		都内生産額	E									

取引基本表 用語集

取引基本表(地域内表・
地域間表)共通資料

用語	説明
本社	本社活動部門。東京都産業連関表では、本社活動を独立部門として特掲し、本社活動と、財・サービスの生産部門との経済取引を明らかにしている。
中間投入	財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等(財・サービス)を、他の部門から投入(購入)した費用を示している。
粗付加価値	各部門の生産活動に必要なとなった労働や資本、間接税などの要素費用を示している。
中間需要	財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として他の部門へ産出(販売)した金額を示している。
最終需要	生産された財・サービスを最終的に需要する部門であり、主として家計、企業、政府等による消費及び投資額を示している。
移出	都外(国内)への販売。 なお、国外への販売である輸出とあわせて、移輸出という。
移入	都外(国内)からの購入。 なお、国内からの購入である輸入とあわせて、移輸入という。
内生部門	中間需要部門・中間投入部門を内生部門という。(関連する用語として、最終需要部門・粗付加価値部門を外生部門という。)

取引基本表 もっと知りたい方へ

取引基本表(地域内表・
地域間表)共通資料

〇〇を知りたい

- ・ 国の産業連関表との違い
- ・ 取引基本表の仕組みと使い方
- ・ 経済分析への活用法
- ・ 令和2年（2020年）表の結果
- ・ それぞれの部門分類の意味
- ・ 推計方法

令和2年（2020年）報告書

- ▶ 3～5ページ
- ▶ 15～19ページ
- ▶ 24～30ページ
- ▶ 32～47ページ
- ▶ 64～66ページ、76～84ページ
- ▶ 66～72ページ

取引基本表 よくあるお問合せ

取引基本表(地域内表・
地域間表)共通資料

Q 金額は税込みですか？税抜きですか？

A 消費税込みで表示しています。

Q どんな周期で公表していますか？

A 原則5年ごと、西暦年の末尾が0又は5の年を対象として作成しています。

Q どうやって推計していますか？

A 国の作成基本要綱に準じて、国の産業連関表や令和3年経済センサス・活動調査をはじめとした各種統計資料を利用して推計しています。

Q 国と部門や定義は同じですか？

A 対象年が同じ場合、同じですが、東京都は本社部門を特掲しています。対象年が異なると、部門・定義に変更がある場合があるため、ご注意ください。

Q その他地域とは何ですか？

A 東京都以外の地域（国内の、東京都を除く46道府県）を指します。